

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>25,604,560</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>21,990,507</b>
現金及び預金	348,804	支払手形	211,249
受取手形	8,470	買掛金	10,011,985
売掛金	14,568,569	短期借入金	9,521,000
商品	10,237,838	リース債務	247,457
貯蔵品	12,293	未払金	11,113
前渡金	177,060	未払費用	1,154,284
前払費用	54,701	未払法人税等	353,609
未収消費税	122,697	未払事業所税	15,262
その他の貸倒引当金	76,725	預り金	63,827
	△2,600	賞与引当金	400,716
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,692,790</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,153,604</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,795,413</b>	リース債務	650,882
建物	1,171,381	再評価に係る繰延税金負債	231,433
構築物	51,568	退職給付引当金	1,031,735
機械及び装置	109,936	執行役員退職慰労引当金	34,900
工具、器具及び備品	25,038	資産除去債務	149,633
土地	4,630,986	その他	55,020
リース資産	766,501		
建設仮勘定	40,000		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,399,465</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>24,144,112</b>
借地権	638		
ソフトウェア	1,052,517	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	346,310		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,497,910</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,081,277</b>
投資有価証券	703,889	資本金	5,211,786
関係会社株式	17,613	資本剰余金	5,656,273
出資金	5,638	資本準備金	5,010,786
長期滞留債権	1,539,716	その他資本剰余金	645,487
長期前払費用	28,685	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,213,217</b>
前払年金費用	852,603	利益準備金	243,500
差入保証金	286,082	その他利益剰余金	1,969,717
繰延税金資産	228,388	別途積立金	270,000
その他	5,550	繰越利益剰余金	1,699,717
貸倒引当金	△1,170,257	評価・換算差額等	△928,038
		その他有価証券評価差額金	186,844
		繰延ヘッジ損益	34,009
		土地再評価差額金	△1,148,892
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,153,239</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,297,351</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>36,297,351</b>

# 損益計算書

〔 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		143,261,455
売 上 原 価		126,227,259
売 上 総 利 益		17,034,196
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,446,609
営 業 利 益		1,587,586
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,937	
受 取 配 当 金	22,237	
そ の 他	98,752	124,927
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	112,228	
そ の 他	176,226	288,454
経 常 利 益		1,424,058
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,215	12,215
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,733	
訴 訟 損 失	25,000	30,733
税 引 前 当 期 純 利 益		1,405,540
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	435,550	
法 人 税 等 調 整 額	△210,357	225,193
当 期 純 利 益		1,180,347

# 株主資本等変動計算書

〔 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
2025年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	1,119,370
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				—			△600,000
当 期 純 利 益				—			1,180,347
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—			—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	580,347
2026年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	1,699,717

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計						
2025年4月1日残高	1,632,870	12,500,930	137,937	△12,019	△1,148,892	△1,022,974	11,477,956
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	△600,000	△600,000				—	△600,000
当 期 純 利 益	1,180,347	1,180,347				—	1,180,347
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	48,907	46,028	—	94,935	94,935
事業年度中の変動額合計	580,347	580,347	48,907	46,028	0	94,935	675,282
2026年3月31日残高	2,213,217	13,081,277	186,844	34,009	△1,148,892	△928,038	12,153,239

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの 時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ 棚卸資産  
商品・仕掛品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てる為、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金  
執行役員の退職慰労金の支払いに備える為、社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(6) その他

① グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 商品の収益性の低下

① 計算書類に計上した金額

商品 10,237,838千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品は主に水産物であります。この貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額の見積りには、商品の将来の販売価額という重要な仮定が含まれますが、これらは漁獲高や需給状況による相場変動の影響を受ける為、実際の販売単価が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、商品の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,855,993千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	234,224千円
長期金銭債権	1,406,000千円
短期金銭債務	9,650,703千円
長期金銭債務	—

(3) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,042,303千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	852,976千円
仕入高	524,958千円
その他の営業取引高	1,126,129千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数	
普通株式	15,278,696株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

令和7年5月30日開催の第76回定時株主総会決議による配当に関する事項	
配当金の総額	600,000,000円 (1株当たりの配当金額 約39円27銭)
基準日	令和7年3月31日
効力発生日	令和7年6月2日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

令和8年5月29日開催の第77回定時株主総会決議による配当に関する事項	
配当金の総額	354,000,000円 (1株当たりの配当金額 約23円17銭)
基準日	令和8年3月31日
効力発生日	令和8年6月1日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。	

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社貸倒引当金繰入限度超過額	352,036千円
土地減損損失額	304,997千円
賞与引当金	126,105千円
退職給付引当金	56,372千円
資産除去債務	47,089千円
減価償却超過額(減損損失)	40,435千円
関係会社株式評価損	32,020千円
未払事業税	29,787千円
システム開発費	22,079千円
賞与引当分社会保険料	21,052千円
個別評価分貸倒引当金	13,639千円
電話加入権減損損失額	12,175千円
執行役員退職慰労引当金	10,983千円
減価償却超過額	8,953千円
未払事業所税	4,803千円
従業員持株会インセンティブ	3,070千円
ゴルフ会員権評価損	2,719千円
ゴルフ会員権貸倒引当金	2,604千円
一括評価分貸倒引当金	818千円
その他	7,226千円
繰延税金資産小計	1,098,969千円
将来減算一時差異等合計に係る評価性引当額	<u>△539,884千円</u>
評価性引当額小計	<u>△539,884千円</u>
繰延税金資産合計	<u>559,085千円</u>
繰延税金負債	
圧縮資産の減価償却超過額	△217,794千円
その他有価証券評価差額	△85,801千円
繰延ヘッジ利益	△15,617千円
有形固定資産(資産除去費用)	<u>△11,482千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△330,696千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>228,388千円</u>

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組み方針

当社は、水産物卸売事業を行う為の設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。  
 営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。  
 デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### i 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ii 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。  
 投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。  
 デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、管理及び財務担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

##### iii 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（(\*2) 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	703,766	703,766	—
資産計	703,766	703,766	—
デリバティブ取引 (*3)	49,627	49,267	—

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	17,736

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、量販店、外食業界等を主な得意先としており、主に水産加工食品等の製造・販売を行っております。これらの商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しており、顧客に支払う対価が存在する取引についても当該対価の増額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

なお、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品を商品として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	OUGホールディングス株式会社	100.0%	経営管理等	営業資金の借入	721,000千円	短期借入金	9,521,000千円
				借入金利息	111,019千円	未払費用	60,675千円
子会社	株式会社デイ・ティ・ネクスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金の貸付	84,000千円	長期滞留債権	927,000千円
				利息の受取	2,300千円	-	-

(注1) 株式会社デイ・ティ・ネクストの貸付金に対し、801,851千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において37,471千円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しており、取引金額は純額で表示しております。

### (2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社うおいち	なし	水産物商品の 購入・販売	水産物商品の購入	8,735,971千円	買掛金	959,257千円
				水産物商品の販売	2,967,694千円	売掛金	216,608千円
親会社の 子会社	株式会社トップ	なし	営業用車両等の リース	支払リース料	319,219千円	リース債務(流動)	246,976千円
				リース契約	581,232千円	リース債務(固定)	650,199千円

(注1) リース契約は、市場価格等を勘案し、協議した上で決定しております。

(注2) リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載しております。

なお、当事業年度のリース債務返済額(リース料)については、支払リース料に含めて記載していません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 795円44銭  
(2) 1株当たり当期純利益 77円25銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。